

平成14年度 子育て支援事業

「休日・放課後における障害児の地域活動促進事業」のまとめ

子育て支援事業中央運営委員長

永田 直子

学校週五日制が完全実施されて1年がたちました。これを機に、子ども達のための様々な取り組みが全国的に増えてきているような動きを感じます。いつの間にかみんながこの五日制に慣れてきて、恐らく近い将来「学校週五日制」という言葉自体が消えてしまうでしょう。けれど、この制度は地域活動の促進にとってはたいへん大きな影響力をもたらし、意義深いものであったと思います。

10年以上前、このことが言われ始めた頃、障害児の親達は学校のない土曜日に対する不安感や危機感を覚え、学校に代わる「受け皿づくり」としての活動が徐々に起こり始めてきました。しかし必要に迫られて動き出したこのことは、子ども達が先生や家族以外の人たちと触れ合う機会を自然に増やし、活動の場を広げ、むしろ今まで「学校」に頼りすぎてきたことに気付かされ、『地域』の中でこそ育っていくことの実感をより多くの親が共有することにつながりました。地域本来の役割を求めていこうとすることこそ、経験の中から子ども達を通して学びとってきたものなのでしょう。

全知P連もこのような流れの中で、子ども達が少しでも豊かで当たり前の地域生活を送ることができるようにと「子育て支援事業」を徐々に進めていきながら、地域活動を促進していくことの重要性と、その全知P連における役割を学んできました。

そのひとつのきっかけになったのが平成10年度に行われた全国の実態調査で、その結果を受け、平成11・12年度に「障害児の地域活動におけるボランティア養成講座」がこの事業の第一歩として始まりました。今、あえて意図的にボランティアを要請し、その輪をひろげていくことと、地域活動の輪を広げていくことは表裏一体であり、それを繋げていくことに意味があると私達は考えました。

平成14年度は「休日・放課後における障害児の地域活動促進事業」に対して社会福祉・医療事業団から助成金をいただき、『全国10ブロックにおける障害児の地域活動促進セミナー』が実現しました。これは、地域活動促進のためのノウハウを様々な実践を通して具体的に伝えていき、活動を更に広げていくことが目的でした。このセミナーは、「子育て支援事業」としての継続した大きな流れの中で、すでにボランティア養成講座の実績を持つ10のパイロット校が実施したことに意味があり、平成15年度には、それぞれがブロック内の他の学校にバトンタッチしていく大切な役割を担っています。全国展開に向けての夢もいよいよ現実のものになってまいりますが、発展させるべく、次の学校にセミナーを手渡していくことがいかに大変であるかは、察するに余りあります。

地域の中で子ども達の活動の場を広げていくには「ボランティア養成講座」と「地域活動」は表裏一体であるという考えのもとに進めている事業ではありますが、五日制に対応した地域活動が全国的に増えてきているのに対し、ボランティア養成講座を位置付け、広げていくことには困難があることをもう一度考えていかなければなりません。子どもがい

て、支援者がいて、場所さえあれば、例え小さくても何らかの活動を起こすことができますが、ボランティア養成講座にはその内容、質、つまり養護学校の専門性が問われます。また、予算的な裏付けも必要で、行政のバックアップなしには難しいのが現状です。また、活動を学校から地域に移そうという方向の中で、地域活動の中核となるリーダーの養成、居住地における小集団のよりニーズに応じたボランティア、卒業後も支援していける人、等などいずれはガイドヘルパーの養成も求められてきます。この子育て支援事業で促進しようとしてきた地域活動は、人と人との関わりを大切にし、その出会いやふれあいの中から互いの自己実現を尊重しようとするものでしたが、地域の中での子ども達の活動の場を本当に広げようとしたとき、さらに「地域活動」から『地域生活支援』へと視野を広げることが求められてくるのかもしれませんが。個人の地域におけるニーズを大切にしていこう一方で、集団活動の中での子ども達一人一人の気持ちを尊重できるボランティアを養成していきたいと思っています。生活の「広がり」というとき、それはエリアとしてではなく、むしろ深まりや濃さをいうのでしょうか。

このように、セミナーをバトンタッチすることの大変さから、ボランティア養成の大切さと難しさがより浮かび上がってきましたが、逆に学校週五日制は、たとえ意図的なボランティア養成ができていなくても地域活動を起こすことは可能で、その活動の実践を通して確実にボランティアが育っていくことも教えてくれました。地域活動の全国展開の夢が本当に実現し、その輪が十分に広がったとき、あえて意図的に行ってきたボランティア養成講座の役割も終わりになるのかもしれませんが。

子育て支援事業を実施するにあたって、パイロット校やセミナーは各ブロックを単位としたため、全知P連の中での各ブロックの位置付けが明確になってきました。全知P連—ブロックP連—都道府県P連—単位PTA—会員、という組織の機能が、この事業を通してもう一度見直されてきました。一人一人の声が聞こえてきて、また全知P連としての事業が会員一人一人に届き、子ども達に反映されなければならないと、真剣に考える機会にもなりました。そして、その中で「子育て支援事業」の位置付けについてももう一度見直そうとする1年でもありました。

折しも、平成14年10月には、『今後の特別支援教育の在り方について』（中間まとめ）が文部科学省の調査協力者会議から出されました。これはまさに、自立と社会参加支援のためのものであり、「障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズ」「一貫した支援」という視点を重視していました。一人の人間には途切れることのない成長と地域生活があり、就学前・在学中・卒業後の「縦」の連携と教育・福祉・医療・労働などの「横」の連携は、保護者がずっと以前から望んできたことです。そして、「保護者も重要な支援者の一人」とされています。私達が子育て支援事業を通して望み続けていることは、地域の中で障害をもった子ども達が豊かで生き生きとした生活を送れるようになることです。様々な人達が手を携えて、学校も家庭もその他あらゆる機関が地域の中で一つになって障害者が『地域で生きる』ことをそれぞれの立場から精一杯支えることです。

この世に生を受けた全ての人々が互いに認め合い、違いを尊重し合える社会、障害があってもなくても当たり前で生きられる社会、みんなが本当に仲良く暮らせる世界……そこには戦争などあり得ません。